

平成 25 年度

高石市水道事業会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第52号
平成26年9月1日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 辻 美 紀
同 松 本 善 弘

平成25年度高石市水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成25年度高石市水道事業会計決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	水道事業会計の概要	2
	1 業務状況について	2
	2 決算状況について	4
	3 経営状況について	6
	4 財政状態について	12
	5 経営分析について	14
	むすび	18
	資 料	19～25

平成25年度高石市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の方法

審査は平成25年度決算報告書等審査に付された各書類が、法令に従い作成されているか、また事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取した。

第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

第3 水道事業会計の概要

1 業務状況について

平成25年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	平成25年度	平成24年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	58,650	59,062	△412	△0.7	年度末区域内総人口		
給水人口	人	58,647	59,057	△410	△0.7	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	25,791	25,696	95	0.4	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m ³	7,151,270	7,191,080	△39,810	△0.6			
水源内訳	大	受水量	m ³	5,371,000	5,526,930	△155,930	△2.8	
	広		%	75.1	76.9	△1.8	△2.3	
	域	受水量	m ³	1,780,270	1,664,150	116,120	7.0	
	水		%	24.9	23.1	1.8	7.8	
道	水道	構成比	%					
年間配水量	m ³	7,150,740	7,192,100	△41,360	△0.6			
年間有収水量	m ³	6,650,221	6,688,821	△38,600	△0.6	給水量		
有収率	%	93.0	93.0	0.0	0.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$		
1 m ³ 当り 給水原価	円	154.00	166.23	△12.23	△7.4	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$		
1 m ³ 当り 供給単価	円	179.07	179.45	△0.38	△0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$		

給水人口は、58,647人で前年度に比べ410人(0.7%)減少し、給水戸数は、25,791戸で前年度に比べ95戸(0.4%)増加となった。年間配水量は、7,150,740 m³で前年度に比べ41,360 m³(0.6%)減少し、年間有収水量は、6,650,221 m³で前年度に比べ38,600 m³(0.6%)減少している。この結果、有収率は、93.0%となっている。

なお、有収水量については、節水意識の向上や、人口減少による水需要の減少傾向が、ここ数年にわたり顕著にみられる。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900	0	
一日平均配水量 (B)	19,591	19,704	△ 113	
一日最大配水量 (C)	21,790	22,050	△ 260	
施設利用率	51.7	52.0	△ 0.3	B/A×100
最大稼働率	57.5	58.2	△ 0.7	C/A×100
負 荷 率	89.9	89.4	0.5	B/C×100

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、19,591 m³で前年度に比べ113 m³ (0.6%) 減少となった。また、一日最大配水量は、平成25年6月13日の21,790 m³となった。その結果、施設利用率は、51.7%で前年度に比べ0.3ポイント、最大稼働率は、57.5%で前年度に比べ0.7ポイントそれぞれ下降している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減
給 水 原 価	154.00	166.23	△ 12.23
供 給 単 価	179.07	179.45	△ 0.38
損 益	25.07	13.22	11.85

1 m³当りの給水原価は、配水及び給水費等の増加があったものの、退職給与引当金取崩しに伴う総係費が減少したことにより154.00円となり、前年度に比べ12.23円減少している。また、供給単価も有収水量の減少により179.07円で、前年度に比べ0.38円減少した。その結果、25.07円の黒字となり、損益は前年度に比べ11.85円増加している。

2 決算状況について

平成25年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行率(収入率)
水道事業収益	1,356,549	1,365,293	8,744	100.6	1,417,271	98.3
営業収益	1,308,370	1,310,684	2,314	100.2	1,342,079	97.4
営業外収益	48,179	54,609	6,430	113.3	75,192	117.6
特別利益						
水道事業費用	1,242,523	1,103,760	△ 138,763	88.8	1,202,520	93.5
営業費用	1,180,574	1,053,926	△ 126,648	89.3	1,139,057	94.0
営業外費用	52,341	46,553	△ 5,788	88.9	59,334	92.3
特別損失	5,608	3,281	△ 2,327	58.5	4,129	72.8
予備費	4,000		△ 4,000			
収支差引	114,026	261,533	147,507		214,751	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,365,293千円で、予算額を8,744千円上回り、収入率は100.6%となった。また、前年度決算額に比べ51,978千円（3.7%）減少となったが、これは給水収益に係る水道料金収入が減少したことによるものである。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,103,760千円で、予算額に対し138,763千円の不用額を生じ、執行率は88.8%となった。これは総係費が減少したことによるものである。また、前年度決算額に比べ98,760千円（8.2%）減少となったが、これは配水及び給水費等が増加したものの、退職給与引当金の取り崩しに伴い総係費が減少したことによるものである。

収支差引額は、261,533千円の黒字であり、前年度に比べ46,782千円の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収入率)
資 本 的 収 入	81,967	49,836	△ 32,131	60.8	239,716	83.4
企 業 債	72,900	44,100	△ 28,800	60.5	238,800	84.1
工 事 負 担 金	9,057	5,736	△ 3,321	63.3	916	26.2
固 定 資 産 売 却 代 金	10		△ 10			
資 本 的 支 出	240,588	211,368	△ 29,220	87.9	437,127	87.7
建 設 改 良 費	134,729	108,329	△ 26,400	80.4	127,260	68.2
企 業 債 償 還 金	103,859	103,039	△ 820	99.2	309,867	100.0
予 備 費	2,000		△ 2,000			
収 支 差 引	△ 158,621	△ 161,532	△ 2,911		△ 197,411	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、49,836千円で予算額を32,131千円下回り、収入率は60.8%となった。また、前年度決算額に比べ189,880千円(79.2%)減少となったが、これは工事負担金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は、211,368千円で予算額に対し29,220千円の不用額を生じ、執行率は87.9%となった。また、前年度決算額に比べ225,759千円(51.6%)減少となったが、これは固定資産購入費が増加したものの、企業債償還金が減少したことによるものである。収支差引額は、161,532千円の不足を生じており、この補填財源は、過年度分損益勘定留保資金4,192千円、減債積立金103,000千円、建設改良積立金50,000千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,340千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条、職員給与費は予算額の174,303千円に対し、執行額は118,678千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は、23,688千円で消火栓の維持管理経費に充当すべきもの127千円、退職給与金に充当すべきもの16,931千円、人件費に充当すべきもの3,090千円、

コピー機借用料に充当すべきもの 73 千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当すべきもの 3,467 千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第 8 条、たな卸資産の購入限度額は 16,897 千円に対し、購入額は 8,821 千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

平成 25 年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した収益的収入は 1,302,073 千円で、前年度に比べ 51,054 千円 (3.8%) 減少し、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出も 1,045,278 千円で、前年度に比べ 98,981 千円 (8.7%) 減少し、収益的収支決算においては、256,795 千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は 49,836 千円で、前年度に比べ 189,880 千円 (79.2%) 減少し、資本的支出は 207,028 千円で、前年度に比べ 224,686 千円 (52.0%) 減少し、収支差引は、157,192 千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は 1,249,048 千円で、前年度に比べ 30,325 千円 (2.4%) 減少となった。これは給水収益が 1,190,848 千円で、9,449 千円 (0.8%)、受託工事収益が 11,662 千円で、8,818 千円 (43.1%)、その他営業収益が 46,538 千円で、12,058 千円 (20.6%) 減少したことによるものである。

イ 営業外収益は 53,025 千円で、前年度に比べ 20,729 千円 (28.1%) 減少となった。これは他会計補助金が 20,094 千円で、23,013 千円 (53.4%) 減少したこと等によるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

受取利息	1,079	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	1,079

(2) 収益的支出

ア 営業費用は 1,015,070 千円で、前年度に比べ 88,592 千円 (8.0%) 減少となった。これは

配水及び給水費が 94,480 千円で、17,869 千円（23.3%）増加したものの、原水及び浄水費が 582,207 千円で、28,066 千円（4.6%）、受託工事費が 18,042 千円で、10,416 千円（36.6%）、総係費が 78,145 千円で、65,130 千円（45.5%）減少したこと等によるものである。

イ 営業外費用は、27,073 千円で、前年度に比べ 9,592 千円（26.2%）減少となった。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 営業費用（受託工事費を除く）及び支払利息の比較は、次表のとおりである。

項 目	平成 25 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				25 年度	24 年度	増減
原水及び浄水費	582,207	610,273	△ 28,066	489	508	△ 19
配水及び給水費	94,480	76,611	17,869	79	64	15
業 務 費	61,896	66,636	△ 4,740	52	56	△ 4
総 係 費	78,145	143,275	△ 65,130	66	119	△ 53
減 価 償 却 費	171,289	168,854	2,435	144	141	3
資 産 減 耗 費	9,011	9,504	△ 493	7	8	△ 1
その他営業費用	0	51	△ 51	0	0	0
小 計	997,028	1,075,204	△ 78,176	837	896	△ 59
支 払 利 息	27,073	36,665	△ 9,592	23	31	△ 8
その他営業外費用	0	0	0	0	0	0
合 計	1,024,101	1,111,869	△ 87,768	860	927	△ 67
給 水 収 益	1,190,848	1,200,297	△ 9,449	1,000	1,000	

費用を給水収益 1,000 円当り原価に換算して比較すると、平成 24 年度 927 円が平成 25 年度は 860 円で 67 円（7.2%）減少している。これは昨年に引続き事業体制を効率的に実施するため、総係費を除く各費目における人件費を削減するとともに、総係費において、退職者への退職給与支払いにおける退職給与引当金の取り崩し対応が可能となり、減少したことによるものである。

エ 特別損失は 3,135 千円で、前年度に比べ 797 千円（20.3%）減少となった。これは過年度料金還付金（本年度 224 千円、前年度 1,354 千円）が減少したことによるものである。

(3) 資本的収入

企業債は 44,100 千円で、前年度に比べ 194,700 千円（81.5%）の減少となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は103,989千円で、前年度に比べ17,858千円(14.7%)減少となった。これは、固定資産購入費が42,450千円で、2,874千円(7.3%)増加したものの、改良整備事業費が61,539千円で、20,732千円(25.2%)減少したことによるものである。これは、送配水管工事等に伴う支出が減少したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は44,100千円、企業債償還高は103,039千円で、本年度末の未償還残高は997,563千円となり、前年度末に比べ58,939千円減少となった。

(単位:千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,056,502	44,100	103,039	997,563

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、997,563千円で、これに対する利息は176,581千円、元利未償還額は1,174,144千円となっている。なお、平成26年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次償還

(単位:千円)

	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
平成24年度末	1,056,502	194,537	1,251,039
平成25年度末	997,563	176,581	1,174,144
増 減	△ 58,939	△ 17,956	△ 76,895

平成26年度以降年次償還予定額

(単位:千円)

年 度	元 金	利 息	元 利 合 計
26	106,044	25,418	131,462
27	108,976	22,599	131,575
28	95,929	19,744	115,673
29	85,698	17,150	102,848
30	56,498	15,092	71,590
31～	544,418	76,578	620,996
合 計	997,563	176,581	1,174,144

《 経営状況参考資料 》

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

(単位：m³、千円、%)

項 目		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,769,427	5,792,089	△ 22,662	△ 0.4
	官公署学校用	268,015	274,460	△ 6,445	△ 2.3
	病 院 用	107,099	111,197	△ 4,098	△ 3.7
	公衆浴場用	1,309	683	626	91.7
	工 場 用	504,324	510,391	△ 6,067	△ 1.2
	臨 時 用	47	1	46	4,600.0
	合 計	6,650,221	6,688,821	△ 38,600	△ 0.6
給 水 収 益	一 般 用	879,876	883,952	△ 4,076	△ 0.5
	官公署学校用	87,849	89,856	△ 2,007	△ 2.2
	病 院 用	31,701	32,969	△ 1,268	△ 3.8
	公衆浴場用	155	152	3	2.0
	工 場 用	191,248	193,368	△ 2,120	△ 1.1
	臨 時 用	19	0	19	皆増
	合 計	1,190,848	1,200,297	△ 9,449	△ 0.8

(2) 給水収益に対する人件費

(単位：千円、%)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,190,848	1,200,297	△ 9,449	△ 0.8
人件費 (B)	102,237	193,362	△ 91,125	△ 47.1
B/A × 100	8.6	16.1		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く）は、102,237千円で、前年度に比べ91,125千円（47.1%）減少となった。

なお、受託工事費に係る職員給与費は、8,346千円で前年度に比べ3,496千円（29.5%）減少となった。

(3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	平成25年度		平成24年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第1款 水道事業費用	1,045,278	1,024,101	1,144,259	1,111,818
第1項 営業費用	1,015,070	997,028	1,103,662	1,075,153
(1) 原水及び浄水費	582,207	582,207	610,273	610,273
(2) 配水及び給水費	94,480	94,480	76,611	76,611
(3) 受託工事費	18,042	0	28,458	0
(4) 業務費	61,896	61,896	66,636	66,636
(5) 総係費	78,145	78,145	143,275	143,275
(6) 減価償却費	171,289	171,289	168,854	168,854
(7) 資産減耗費	9,011	9,011	9,504	9,504
(8) その他営業費用	0	0	51	0
第2項 営業外費用	27,073	27,073	36,665	36,665
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,073	27,073	36,665	36,665
(2) 雑支出	0	0	0	0
第3項 特別損失	3,135	0	3,932	0
(1) 過年度損益修正損	3,135	0	3,932	0
有収水量	6,650,221 m ³		6,688,821 m ³	
給水原価	154.00 円		166.23 円	

給水原価計算式

$$\frac{\text{水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}}$$

$$\frac{1,045,278 \text{ 千円} - 18,042 \text{ 千円} - 3,135 \text{ 千円}}{6,650,221 \text{ m}^3}$$

$$154.00 \text{ 円}$$

(4) 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項 目	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	15.37	10.0	28.91	17.4	32.07	18.9
動 力 費	1.48	1.0	1.21	0.7	1.28	0.8
受 水 費	75.89	49.3	78.68	47.3	78.65	46.4
委 託 料	18.19	11.8	14.87	8.9	16.68	9.8
請負工事費	1.80	1.2	0.47	0.3	1.63	1.0
修 繕 費	3.41	2.2	3.40	2.0	0.46	0.3
薬 品 費	0.02	0.0	0.03	0.0	0.02	0.0
材 料 費	0.95	0.6	0.75	0.5	1.00	0.6
減価償却費	25.76	16.7	25.24	15.2	25.51	15.1
資産減耗費	1.36	0.9	1.42	0.9	1.35	0.8
支払利息	4.07	2.6	5.48	3.3	5.89	3.4
そ の 他	5.70	3.7	5.77	3.5	4.90	2.9
計	154.00	100.0	166.23	100.0	169.44	100.0

(注) 受託工事費及び過年度損益修正損は除く。

(5) 職員1人当りの生産性の比較

項 目	算出方式	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増減率(%)
給 水 量 (m ³ /人)	<u>年間有収水量</u> 損益勘定所属職員数	415,639	334,441	81,198	24.3
給 水 人 口 (人/人)	<u>現在給水人口</u> 損益勘定所属職員数	3,665	2,953	712	24.1
営 業 収 益 (千円/人)	<u>営 業 収 益</u> 損益勘定所属職員数	78,066	63,969	14,097	22.0
営 業 利 益 (千円/人)	<u>営業収益-営業費用</u> 損益勘定所属職員数	14,624	8,786	5,838	66.4
経常損(△)益 (千円/人)	<u>経 常 損 益</u> 総 職 員 数	15,290	10,133	5,157	50.9
損益勘定所属 職員数(人)		16	20	△ 4	△ 20.0
総 職 員 数 (人)		17	21	△ 4	△ 19.0

4 財政状態について

平成25年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、6,049,719千円で、前年度に比べ112,023千円（1.9%）増加となった。

その内訳をみると、固定資産は、4,045,080千円で、99,191千円（2.4%）減少、流動資産は、2,004,639千円で211,214千円（11.8%）増加となった。

なお、資産総額の66.9%は固定資産である。

(2) 負債総額は、575,906千円で、前年度に比べ102,210千円（15.1%）減少となった。

その内訳をみると、修繕引当金、退職給与引当金及び割賦未払金の固定負債が、311,197千円で147,794千円（32.2%）減少、未払金等の流動負債が264,709千円で45,584千円（20.8%）増加となった。

(3) 資本総額は、5,473,813千円で、前年度に比べ214,233千円（4.1%）増加となった。

その内訳をみると、資本金が、2,385,957千円で、前年度に比べ94,061千円（4.1%）、剰余金は、3,087,856千円で120,172千円（4.0%）増加となった。

(4) 財政状態

（単位：千円、%）

項 目	平成 25 年度末	平成 24 年度末	項 目	平成 25 年度末	平成 24 年度末
固定資産	4,045,080 (66.9)	4,144,271 (69.8)	固定負債	311,197 (5.1)	458,991 (7.7)
流動資産	2,004,639 (33.1)	1,793,425 (30.2)	流動負債	264,709 (4.4)	219,125 (3.7)
資産合計	6,049,719 (100.0)	5,937,696 (100.0)	負債合計	575,906 (9.5)	678,116 (11.4)
繰延勘定	—	—	資本合計	5,473,813 (90.5)	5,259,580 (88.6)
合 計	6,049,719 (100.0)	5,937,696 (100.0)	合 計	6,049,719 (100.0)	5,937,696 (100.0)

（ ）は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			平成 26 年 5 月 末日までの 収 入 済 額	
		項 目	金 額	説 明		
現 金 預 金	1,762,738	現 金 預 金	1,762,738	年度末残高		
未 収 金	214,952	未収水道料金	188,643	現年度分	174,124	165,202
				繰越分	14,519	1,365
		そ の 他 営 業 未 収 金	6,073	受託工事分	1,365	1,365
				下水道使用料徴収受託料他 泉北環境整備施設組合	1,181	1,181
				市下水道課	3,450	3,450
泉大津市	73			73		
堺市	3	3				
和泉市	1	1				
営 業 外 未 収 金	20,102	退職給与負担金他	20,102	20,102		
そ の 他 未 収 金	134	雇用保険還付	134	0		
貯 蔵 品	26,949	材 料	23,785			
		量 水 器	3,164			
計	2,004,639					

流動資産は、2,004,639千円で前年度に比べ211,214千円（11.8%）増加となった。これは、主に現金預金が1,762,738千円で前年度に比べ234,542千円（15.3%）増加したことによるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分14,519千円の内訳は、平成21年度分2,844千円、平成22年度分3,201千円、平成23年度分4,066千円、平成24年度分4,408千円である。

《流動負債》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
未 払 金	200,705	営業未払金	135,037	退職給与金 50,165 修繕費 3,041
				受水費 43,629 印刷製本費 1,197
				委託料 20,050 請負工事費 951
				会費負担金 9,526 動力費 845
				路面復旧費 3,346 その他 2,287
		その他未払金	63,241	固定資産購入費 3,413 請負工事費 22,313
				修繕引当金 36,838 貯蔵品 677
		未払消費税	2,427	25年度分消費税納税額未払分
預 り 金	64,004	諸税預り金	504	3月分所得税預り金 136
				3月分住民税預り金 368
		重複預り金	15	料金重複
		預 り 金	2,000	指定金融機関担保 2,000
		下水道使用料	61,485	下水道使用料徴収金
				泉北環境整備施設組合 16,846
				高石市下水道課 44,163
				泉大津市上下水道局 476
計	264,709			

流動負債は、264,709千円で前年度に比べ45,584千円(20.8%)増加となった。これは、主に未払金のうち、その他未払金が増加したことによるものである。

5 経営分析について

平成25年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
固定資産構成比率	66.9	69.8	72.2
固定負債構成比率	21.6	25.5	27.3
自己資本構成比率	74.0	70.8	68.1

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、66.9%で前年度に比べ2.9ポイント下降している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、21.6%で前年度に比べ3.9ポイント下降しており、自己資本構成比率は、74.0%で前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

(2) 財務比率

(単位：%)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
固 定 比 率	90.4	98.6	106.0
固定資産対長期資本比率	69.9	72.5	75.7
流 動 比 率	757.3	818.4	598.3
酸 性 試 験 比 率	747.1	803.8	474.4
現 金 比 率	665.9	697.4	399.9

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、90.4%で前年度に比べ8.2ポイント下降している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は69.9%で前年度に比べ2.6ポイント下降している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、757.3%で前年度に比べ61.1ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、747.1%で、前年度に比べ56.7ポイント下降している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は665.9%で前年度に比べ31.5ポイント下降している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が下降した原因は、流動負債のその他未払金の修繕引当金、請負工事費が増加したものの、分子の流動資産の現金預金において単年度利益が計上できたことにより増加したこと等による。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
経常収益対経常費用比率	124.9	118.7	116.1
営業収益対営業費用比率	124.1	117.1	115.7

経常収益対経常費用比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が 100% 以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、124.9%で前年度に比べ6.2ポイント上昇した。これは、受託工事収益が大きく落ち込んだが、費用面で人員の削減に取り組んだこと及び退職者への支払いに退職給与引当金の取り崩しによる対応が可能となったため、その結果 259,929 千円の経常利益が発生した。

営業収益対営業費用比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。この比率が 100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、124.1%で前年度に比べ7.0ポイント上昇している。

(4) 回転率

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
流動資産回転率	0.7	0.7	0.8
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3
未収金回転率	5.5	5.8	8.2
未払金回転率	7.2	7.1	6.5

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この比率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.7で前年度と同じである。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この比率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3で前年度と同じである。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、高いほど回転が早く回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率も高いほど支払期間が短いことを意味し、両比率のバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、5.5で前年度に比べ0.3ポイント下降し、未払金回転率は、7.2で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
企業債元利償還金対料金収入比率	10.9	28.8	16.8
企業債償還元金対料金収入比率	8.7	25.8	13.6
企業債利息対料金収入比率	2.3	3.0	3.2
企業債償還元金対減価償却比率	60.2	183.5	95.7
利 子 負 担 率	2.7	3.4	3.6
職員給与費対料金収入比率	8.6	16.1	17.8

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、10.9%で前年度に比べ17.9ポイント下降している。これは、企業債償還のピークが過ぎ元金の償還ペースが加速していること等によるものである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、60.2%で前年度に比べ123.3ポイント下降している。

利子負担率は、借入資本金の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので借入資本金に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、2.7%で前年度に比べ0.7ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど、固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり経営悪化を意味するものである。本年度は、8.6%で前年度に比べ7.5ポイント下降している。

むすび

平成 25 年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が 1,249,048 千円、営業費用が 1,015,070 千円で営業利益は 233,978 千円となり、営業外損益を含めた経常利益は 259,929 千円となった。また、特別損益を含めた当年度純利益は 256,795 千円で、前年度に引き続き黒字決算となった。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益 1,190,848 千円（前年度比△9,449 千円）、受託工事収益 11,662 千円（前年度比△8,818 千円）の他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益 46,538 千円（前年度比△12,058 千円）、他会計補助金 20,094 千円（前年度比△23,013 千円）で、事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 582,207 千円（前年度比△28,066 千円）、総係費 78,145 千円（前年度比△65,130 千円）、減価償却費 171,289 千円（前年度比+2,435 千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 27,073 千円（前年度比△9,592 千円）となっている。

次に資本的収支をみると、収入が 49,836 千円、支出が 211,368 千円で差引 161,532 千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金等で補てんしている。

今年度は、営業外収益の加入金が増加したものの、水道料金収入、受託工事収益、下水道料徴収受託料、他会計補助金などが減収となり、その結果、事業収益全体で前年度に比べ 51,055 千円の減収となった。一方、事業費用においては、委託料、減価償却費などは増加したが、職員給与費（退職給与金を除く）が、人員の削減及び料金徴収事務の包括的民間委託の効果などにより引き続き減少し、退職給与金についても、退職給与引当金の取り崩しによる対応が可能となったため皆減となった。また、大阪広域水道企業団の受水料金の値下げ等による受水費の減少や企業債借入利息の減少などもあり、事業費用全体としては、前年度に比べ 98,981 千円の減となっている。

また、平成 25 年度の給水原価は 154.00 円（前年度比△12.23 円）となっている。

節水型生活様式の定着や給水人口の減少などにより、有収水量の減少傾向は依然続いており、水道料金収入の増加は今後も期待できないことが予想される。一方、老朽水道管の更新は、安定した給水を継続していくために本格的に推進していかねばならず、将来にわたって多額の費用が必要となってくる。そのため、今後更なる経営の効率化や有効な資金調達に努めることが求められるところである。

さらに、水道事業の広域化という課題に向けて、大阪広域水道企業団への統合の動きを引き続き注視していくと共に、健全な経営の元での良質な水の安定供給、住民サービスの向上及び地域社会の発展に寄与するために、より一層の努力を望むものである。

平成25年度高石市水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入および支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別給水収益表（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

（注）

- ※ 趨勢比率は平成23年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	備 考	
		実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数		
総 人 口		58,650	98.7	59,062	99.4	59,448	年度末区域内総人口	
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口	
給 水 人 口		58,647	98.7	59,057	99.4	59,443	年度末給水人口	
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 戸 数 (戸)		25,791	100.8	25,696	100.5	25,574	年度末給水戸数	
年 間 受 水 量 (m ³)		7,151,270	99.4	7,191,080	99.9	7,195,730		
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	大阪広域 水 道	受水量 (m ³)	5,371,000	89.7	5,526,930	92.3	5,985,120	
		構成比 (%)	75.1	90.3	76.9	92.4	83.2	
	泉北水道	受水量 (m ³)	1,780,270	147.1	1,664,150	137.5	1,210,610	
		構成比 (%)	24.9	148.2	23.1	137.5	16.8	
年 間 配 水 量 (m ³)		7,150,740	99.4	7,192,100	100.0	7,195,290		
年 間 有 収 水 量 (m ³)		6,650,221	97.6	6,688,821	98.1	6,816,257	給水量	
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		19,591	99.7	19,704	100.2	19,659		
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		21,790	99.1	22,050	100.3	21,990		
有 収 率 (%)		93.0	98.2	93.0	98.2	94.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	
1 m ³ 当り給水原価 (円)		154.00	90.9	166.23	98.1	169.44	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$	
1 m ³ 当り供給単価 (円)		179.07	99.5	179.45	99.7	179.96	給水収益÷年間有収水量	
現行料金実施年月日		H22年4月1日						

第2表

収益の収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成 25 年度			平成 24 年度			平成 23 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,356,549	1,365,293	100.6	1,442,378	1,417,271	98.3	1,494,083	1,470,565	98.4
営業収益	1,308,370	1,310,684	100.2	1,378,426	1,342,079	97.4	1,433,979	1,407,845	98.2
営業外収益	48,179	54,609	113.3	63,952	75,192	117.6	60,104	62,720	104.4
特別利益									

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成 25 年度			平成 24 年度			平成 23 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,242,523	1,103,760	88.8	1,285,824	1,202,520	93.5	1,432,330	1,273,812	88.9
営業費用	1,180,574	1,053,926	89.3	1,211,885	1,139,057	94.0	1,345,441	1,205,088	89.6
営業外費用	52,341	46,553	88.9	64,271	59,334	92.3	80,240	65,105	81.1
特別損失	5,608	3,281	58.5	5,668	4,129	72.8	5,955	3,619	60.8
予備費	4,000			4,000			694		

収支差引	114,026	261,533		156,554	214,751		61,753	196,753	
------	---------	---------	--	---------	---------	--	--------	---------	--

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成 25 年度			平成 24 年度			平成 23 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	81,967	49,836	60.8	287,510	239,716	83.4	72,139	62,141	86.1
企業債	72,900	44,100	60.5	284,000	238,800	84.1	62,030	55,700	89.8
工事負担金	9,057	5,736	63.3	3,500	916	26.2	10,099	6,441	63.8
固定資産売却代金	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成 25 年度			平成 24 年度			平成 23 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	240,588	211,368	87.9	498,347	437,127	87.7	297,122	281,317	94.7
建設改良費	134,729	108,329	80.4	186,605	127,260	68.2	126,335	114,840	90.9
企業債償還金	103,859	103,039	99.2	309,868	309,867	100.0	168,817	166,477	98.6
予備費	2,000			1,874			1,970		

収支差引	-158,621	-161,532		-210,837	-197,411		-224,983	-219,176	
------	----------	----------	--	----------	----------	--	----------	----------	--

第4表

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

項 目	平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 営 業 収 益	1,249,048	96.0	93.0	1,279,373	94.5	95.2	1,343,690	95.6
(1)給水収益	1,190,848	91.5	97.1	1,200,297	88.7	97.9	1,226,665	87.3
(2)受託工事収益	11,662	0.9	20.3	20,480	1.5	35.6	57,458	4.1
(3)その他営業収益	46,538	3.6	78.1	58,596	4.3	98.4	59,567	4.2
2 営 業 外 収 益	53,025	4.0	85.7	73,754	5.5	119.2	61,862	4.4
(1)受取利息	1,079	0.1	20.1	1,712	0.1	31.9	5,364	0.4
(2)雑収益	31,852	2.4	184.6	28,935	2.2	167.7	17,256	1.2
(3)他会計補助金	20,094	1.5	51.2	43,107	3.2	109.8	39,242	2.8
3 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—
(1)過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—	—	—
収 益 合 計	1,302,073	100.0	92.6	1,353,127	100.0	96.3	1,405,552	100.0
1 営 業 費 用	1,015,070	97.1	87.0	1,103,662	96.5	94.5	1,167,320	96.2
(1)原水及び浄水費	582,207	55.7	90.3	610,273	53.4	94.7	644,634	53.1
(2)配水及び給水費	94,480	9.0	102.8	76,611	6.7	83.4	91,872	7.6
(3)受託工事費	18,042	1.7	32.5	28,458	2.5	51.3	55,517	4.6
(4)業 務 費	61,896	5.9	77.7	66,636	5.8	83.6	79,704	6.5
(5)総 係 費	78,145	7.5	69.5	143,275	12.5	127.4	112,493	9.3
(6)減価償却費	171,289	16.4	98.5	168,854	14.8	97.1	173,906	14.3
(7)資産減耗費	9,011	0.9	98.0	9,504	0.8	103.4	9,194	0.8
(8)その他営業費用	0	0.0	—	51	0.0	皆増	0	0.0
2 営 業 外 費 用	27,073	2.6	62.7	36,665	3.2	84.9	43,162	3.5
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	27,073	2.6	67.5	36,665	3.2	91.4	40,128	3.3
(2)雑支出	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	3,034	0.2
3 特 別 損 失	3,135	0.3	91.0	3,932	0.3	114.1	3,446	0.3
(1)過年度損益修正損	3,135	0.3	91.0	3,932	0.3	114.1	3,446	0.3
費 用 合 計	1,045,278	100.0	86.1	1,144,259	100.0	94.3	1,213,928	100.0
当 年 度 純 利 益	256,795			208,868			191,624	

貸 借 対 照 表 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 固定資産	4,045,080	66.9	95.7	4,144,271	69.8	98.1	4,225,728	72.2
(1)有形固定資産	4,045,080	66.9	95.7	4,144,271	69.8	98.1	4,225,728	72.2
(7)土地	708,276	11.7	100.0	708,276	11.9	100.0	708,276	12.1
(4)建物	506,047	8.4	98.2	511,002	8.6	99.2	515,202	8.8
(9)構築物	139,034	2.3	93.0	145,839	2.5	97.6	149,433	2.6
(5)機械及び装置	174,680	2.9	78.7	196,806	3.3	88.6	222,016	3.8
(6)量水器	30,870	0.5	85.4	32,770	0.6	90.7	36,149	0.6
(8)車輛及び運搬具	1,762	0.0	109.8	2,087	0.0	130.0	1,605	0.0
(3)工具・器具及び備品	2,882	0.1	109.6	2,513	0.0	95.6	2,630	0.1
(2)送配水管	2,481,529	41.0	95.8	2,544,978	42.9	98.2	2,590,417	44.2
(1)建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
2 流動資産	2,004,639	33.1	123.0	1,793,425	30.2	110.1	1,629,310	27.8
(1)現金預金	1,762,738	29.1	161.9	1,528,196	25.7	140.3	1,089,102	18.6
(2)未収金	214,952	3.6	106.0	233,131	3.9	115.0	202,752	3.5
(3)貯蔵品	26,949	0.4	85.4	32,098	0.6	101.7	31,550	0.5
(4)保管有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
(5)短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
(6)有価証券	—	—	皆減	—	—	皆減	305,906	5.2
(7)前払費用	—	—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	6,049,719	100.0	103.3	5,937,696	100.0	101.4	5,855,038	100.0
1 固定負債	311,197	5.1	66.2	458,991	7.7	97.6	470,391	8.0
(1)修繕引当金	45,609	0.7	42.5	109,638	1.8	102.0	107,438	1.8
(2)退職給与引当金	198,388	3.3	86.8	248,553	4.2	108.8	228,553	3.9
(3)割賦未払金	67,200	1.1	50.0	100,800	1.7	75.0	134,400	2.3
2 流動負債	264,709	4.4	97.2	219,125	3.7	80.5	272,340	4.7
(1)未払金	200,705	3.3	93.9	142,412	2.4	66.7	213,646	3.7
(2)預り金	64,004	1.1	109.0	76,713	1.3	130.7	58,694	1.0
(3)預り有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計(1+2)	575,906	9.5	77.5	678,116	11.4	91.3	742,731	12.7
3 資本金	2,385,957	39.4	107.0	2,291,896	38.6	102.8	2,229,363	38.1
(1)自己資本金	1,388,394	22.9	126.0	1,235,394	20.8	112.1	1,101,794	18.8
(2)借入資本金	997,563	16.5	88.5	1,056,502	17.8	93.7	1,127,569	19.3
4 剰余金	3,087,856	51.1	107.1	2,967,684	50.0	102.9	2,882,944	49.2
(1)資本剰余金	2,302,017	38.1	101.1	2,285,640	38.5	100.4	2,276,168	38.9
(7)工事負担金	1,712,143	28.3	100.4	1,706,406	28.7	100.1	1,705,490	29.1
(4)受贈財産評価額	198,044	3.3	110.7	187,404	3.2	104.8	178,848	3.1
(9)他会計補助金	391,830	6.5	100.0	391,830	6.6	100.0	391,830	6.7
(2)利益剰余金	785,839	13.0	129.5	682,044	11.5	112.4	606,776	10.3
(7)減債積立金	147,000	2.4	147.0	150,000	2.5	150.0	100,000	1.7
(4)建設改良積立金	254,717	4.2	135.3	204,717	3.5	108.7	188,317	3.2
(9)当年度未処分利益剰余金	384,122	6.4	120.6	327,327	5.5	102.8	318,459	5.4
資本合計(3+4)	5,473,813	90.5	107.1	5,259,580	88.6	102.9	5,112,307	87.3
負債・資本合計	6,049,719	100.0	103.3	5,937,696	100.0	101.4	5,855,038	100.0

第6表

用途別給水収益表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成25年度		平成24年度		平成23年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	879,876	97.2	883,952	97.6	905,287
官公署学校用	87,849	96.4	89,856	98.6	91,094
病院用	31,701	90.7	32,969	94.4	34,936
公衆浴場用	155	102.0	152	100.0	152
工場用	191,248	98.0	193,368	99.1	195,189
臨時用	19	271.4	0	皆減	7
計	1,190,848	97.1	1,200,297	97.9	1,226,665

第7表

費用構成表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成25年度			平成24年度			平成23年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	102,237	10.0	46.8	193,362	17.4	88.4	218,612	18.9
動力費	9,857	1.0	112.9	8,111	0.7	92.9	8,731	0.8
受水費	504,662	49.3	94.1	526,290	47.3	98.2	536,089	46.4
委託料	120,943	11.8	106.3	99,488	8.9	87.5	113,724	9.8
請負工事費	11,978	1.2	107.9	3,152	0.3	28.4	11,100	1.0
修繕費	22,673	2.2	725.3	22,760	2.0	728.1	3,126	0.3
薬品費	155	0.0	111.5	170	0.0	122.3	139	0.0
材料費	6,318	0.6	92.8	5,005	0.5	73.5	6,809	0.6
減価償却費	171,289	16.7	98.5	168,854	15.2	97.1	173,906	15.1
資産減耗費	9,011	0.9	98.0	9,504	0.9	103.4	9,194	0.8
支払利息	26,811	2.6	67.3	36,402	3.3	91.3	39,865	3.4
その他	38,167	3.7	113.4	38,771	3.5	115.1	33,670	2.9
小計(給水費用等)	1,024,101	100.0	88.7	1,111,869	100.0	96.3	1,154,965	100.0
受託工事費	18,042		32.5	28,458		51.3	55,517	
材料売却原価	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,042,143			1,140,327			1,210,482	

項 目	年 度	2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	算 式
固定資産構成比率 (%)		66.9	69.8	72.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		21.6	25.5	27.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)		90.4	98.6	106.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		69.9	72.5	75.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		74.0	70.8	68.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)		757.3	818.4	598.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)		665.9	697.4	399.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)		747.1	803.8	474.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率		0.7	0.7	0.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率		5.5	5.8	8.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率		0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率		7.2	7.1	6.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)		124.9	118.7	116.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		124.1	117.1	115.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)		8.7	25.8	13.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)		10.9	28.8	16.8	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)		2.3	3.0	3.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

項 目	年 度	2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	(%)	60.2	183.5	95.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	(%)	2.7	3.4	3.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	(%)	42.4	43.8	43.7	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	(%)	8.6	16.1	17.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	(%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	(%)	89.9	89.4	89.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	(%)	51.7	52.0	51.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	(%)	57.5	58.2	58.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	(m ³ /m)	44.8	45.5	45.7	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m ³)	(円/m ³)	179.07	179.45	179.96	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	(円/m ³)	154.00	166.23	169.44	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	(人)	3,665	2,953	2,477	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り給水量 (m ³)	(m ³)	415,639	334,441	284,011	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	(千円)	78,066	63,969	55,987	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
有 収 率 (%)	(%)	93.0	93.0	94.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$